

ム環境を整備する。

- ① BIMを活用した生産性向上研修会の開催
- ② BIM用アプリケーションの保守

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正（H26）では、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務であるとされた。

(4) 類似事業の有無

国土交通省官庁営繕部において環境整備事業の調達中

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	35	業務旅費
消耗品費	40	資料印刷、BIM用PC資材
役務費	60	プロパティター利用料
委託料	2,525	BIM研修会 BIM環境整備及びアプリケーション保守（債務負担行為 R2～R5）
使用料及び 賃借料	999	BIMアプリケーションライセンス使用料（債務負担行為 R2～R5）
負担金	462	BIM研修受講料（職員）
合計	4,121	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

国土交通省 官庁営繕事業における BIM モデルの作成及び利用に関するガイドラインを策定（平成 26 年 3 月 19 日 平成 30 年 8 月 2 日改定）

内閣官房 未来投資戦略 2018 おける、官庁営繕工事への BIM 活用等の揭示（平成 30 年 6 月 15 日）

令和 2 年 2 月末に環境整備が整うよう調達を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

建築業の生産性向上や省力化の推進による労働環境の改善により、若年就業者の獲得及び離職防止を図り、将来への技術継承や品質確保の維持に資する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
施工BIMの発注	0件 (R1)			0件 (R2)	4件 (R4)	% —
BIMを用いた設計の発注	0件 (R1)			0件 (R2)	4件 (R4)	% —

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

公共工事発注者として、生産性向上技術の活用拡大に対応できるよう、BIM用PCを整備。また、建築業界の施工会社及び設計事務所勤務者を対象にBIM研修会を実施し、BIMの普及啓発を行った。

（前年度の成果）

公共工事の発注機関として、公共建築課内にBIM環境を構築した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	業界の担い手不足への対応や、労働環境の改善のためには、事業者の生産性向上や省力化の推進は喫緊の課題であり、IOT機器の導入などを支援することにより新規入職者の獲得、離職防止を図るものである。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) △	成果の発現は長期的な展望を要する。継続的な事業実施が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	業界団体、教育機関の意見を聞きつつ、ニーズに則した事業を実施している。

(今後の課題)

県内建築業者は中小零細業者の割合が高く、生産性向上の取組姿勢が低い。

(次年度の方向性)

BIMのオペレーターが不足している状況から、オペレーター育成のための研修を行う。また、公共主導のBIMの推進に向けて、支援・発注機関としてBIMを条件とした発注の試行を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせる理由や期待する効果 など	